

## 東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 進捗状況のポイント

### 1. 基本的考え方(変更なし)

原子炉および使用済燃料プールの安定的冷却状態を確立し、放射性物質の放出を抑制することで、避難されている方々のご帰宅の実現および国民の皆さまが安心して生活いただけるよう全力で取り組む。

### 2. 目標・達成時期 等

【ステップ2:放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている】

- 目標・達成時期に変更なし。燃料プールについては、ステップ2の目標を達成(8/10)。
- 滞留水については、処理施設の安定稼働に努め、滞留水全体量の減少を目指す。
- 滞留水の減少後、循環注水冷却を継続・強化して注水量を増加し、圧力容器底部温度等を監視しつつ「冷温停止状態」に移行する。
- モニタリングの精度を向上し、現時点における放射性物質の放出量を継続して評価する。
- こうした取組により、原子炉等のより安定的な冷却と放射性物質の放出を管理・抑制する。
- なお、新たに【課題(10)要員育成・配置】を追記。

### 3. 至近 1 ヶ月の総括と今後の取組み(主な変更点)

#### 【課題(1)原子炉】:注水システムの機能確保を確認

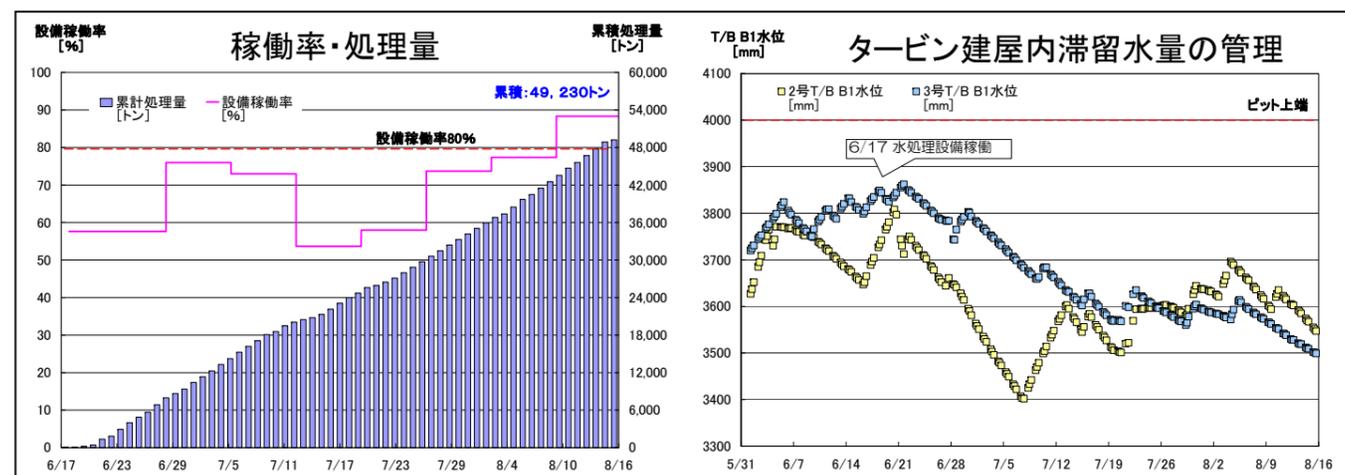
- 注水システムの機能((ア)設備の構造強度及び耐震安全性、(イ)冷却能力、(ウ)運転管理及び保守管理、(エ)機能喪失時の対策)について評価(8/3,4)。
- 今後、試験的に注水量を変化させ、「冷温停止状態」に向けた必要な注水量を確認。

#### 【課題(2)燃料プール】:目標「より安定的な冷却」を 1~4 全号機で達成

- 1,4 号機も循環冷却開始によりステップ2の目標達成(1 号機 8/10、4 号機 7/31)。

#### 【課題(3)滞留水】:安定的な処理に向けて信頼性向上策を実施中

- 滞留水処理実績は、累計約 49,230 トン処理(8/16 時点)、1 週間の平均稼働率は 88% (8/16 時点)。滞留水の水位はピット(開口部は閉止済)上端より十分に低下。



- 安定的な処理に向けて信頼性向上策を実施。
  - ・ バイパスライン設置(8/4)による流量確保等の処理施設の保守管理。
  - ・ セシウム吸着処理施設(サリー)設置(8/18 処理開始予定)等の施設増強。
  - ・ 蒸発濃縮装置(2 系列)の増設(8/7 開始, 8/20 予定)による塩分処理施設増強。
- 今後、滞留水を安定的に処理し、滞留水減少を目指す。

#### 【課題(4)地下水】:地下水の遮水壁の設置を準備中

- 地下水による海洋汚染拡大防止に万全を期すため、1~4号機の既設護岸の前面に遮水性を有する鋼管矢板の設置を設計中。

#### 【課題(5)大気・土壌】:1 号機原子炉建屋カバー鉄骨建方開始(8/10)



#### 【課題(6)測定・低減・公表】現時点における放射性物質の放出量を継続評価

- 1~3 号機からの現時点の放出量を 7/19 公表時と同じ手法で東京電力が評価。
  - ・ 直近の 2 週間程度(7 月下旬から 8 月上旬)の西門付近の空气中放射性物質濃度から現放出量を最大で約 2 億ベクレル/時と推定(事故直後に比べ約 1,000 万分の 1)。
  - ・ これによる敷地境界の年間被ばく線量を最大で約 0.4 ミリシーベルト/年(暫定値)と評価(これまでに既に放出された放射性物質の影響を除く)。
- 今後の放出抑制対策に伴う放出量の低減傾向を、敷地内外における放射性降下物の測定、原子炉格納容器内ガス放射能濃度測定、及び原子炉建屋上部での空气中放射性物質濃度測定により把握し、評価予定。
- 本格的除染について検討・開始。

#### 【課題(7)津波・補強・他】:4 号機燃料プール底部に支持構造物を設置(7/30)。

#### 【課題(8)生活・職場環境】:作業員の生活・職場環境を改善

- 仮設寮は約 1,600 人分を建設予定、約 1,200 人が入居済(8/15 時点)。
- 現場休憩施設は累計 16 箇所(約 1,200 人分、約 3,500 m<sup>2</sup>)が開設(8/15 時点)。

#### 【課題(9)放射線管理・医療】:作業員の健康管理を充実

- ホールボディカウンタ(WBC)を計画通り増設中(6 台増設済、8/11 時点)。
- データベースの構築及び長期的な健康管理の大枠についてグランドデザインとして公表(8/3)。
- 患者搬送の迅速化。

#### 【課題(10)要員育成・配置】:新たに整理

- 要員の計画的育成・配置をはかるため、国と事業者の連携による人材育成等を推進。
  - ・ 今後、要員の不足が見込まれる放射線関係の要員を育成中。
  - ・ 協力会社のニーズに応じて、日本原子力産業協会を通じて幅広く専門技術職を募集する仕組みを導入。